

**2026年米中間選挙**

トランプ第2期政権の評価と、政権後半の主導権争い

丸紅米国会社ワシントン事務所

シニア・マネージャー（国際関係、政府関係担当）上原 聡

uehara-so@marubeni.com

- 2026年中間選挙は、トランプ政権の下で形成されてきた統治モデルに対する、初の全国的な評価の機会となる。
- 中間選挙では、過去の事例を踏まえると、大統領の所属政党に逆風が吹きやすい。こうした構造的な不利を見据え、トランプ大統領は共和党が主導する州に対し、通常の国勢調査サイクルを待たない異例の中期選挙区再編を促してきた。
- その後、トランプ氏の低支持率、インフレ懸念、イラン戦争の余波が重なり、共和党への逆風は一段と強まっている。こうしたなか、区割り再編は、不利な政治環境の下でも民主党の議席増を一定程度抑え込む手段として、共和党により積極的に追及されている。
- 民主党にとって、下院過半数の奪還は、トランプ2期目の政策に歯止めをかけるうえで最も現実的な機会である。民主党が下院を制すれば、監視・調査機能や歳出権限を通じて政権を制約し得る。一方、上院の改選地図は構造的に共和党により有利である。
- 2026年選挙は、トランプ政権の最終2年間を左右するだけでなく、下院区割り、選挙管理、さらには2028年に向けた両党の方向性を含め、今後10年の政治的インフラを形づくる選挙となる。

2026年中間選挙は、議会の支配権を争う通常の議会多数派争いの域をはるかに超えた意味を持つ。トランプ政権の2期目、そして近年の政治的揺らぎを経た後の国家の針路に関し、有権者が初めて全国規模で評価を下す機会になる。

大統領選と異なり、中間選挙は既に権力を握る政党への評価として機能する。2026年には新たな大統領が選出されるわけではなく、有権者はトランプ大統領が2025年1月に復帰して以来形成されてきた政治路線を追認するか、歯止めをかけるかを問われることになる。

2026年の選挙は、イラン戦争と、それにとまなう地政学的緊張および原油価格の急騰を経た後、初めて実施される全国規模の選挙戦となる。さらに再燃するインフレへの懸念、生活費をめぐる国民の閉塞感の高まり、移民取り締まりの強化、そしてホワイトハウスによる行政権限の一段と積極的な行使といった諸課題を背景として実施される。加えて、投票権法（VRA）に関する最高裁の判決を受けて、下院選挙区の区割りをめぐる法的・政治的環境は大きく変化している。米国では、下院選挙区の区割りは通常、10年ごとの国勢調査を受けて、各州で見直される。前回の国勢調査は2020年に実施され、各州がそれぞれの手続きにより、2021～2022年にかけて区割り再編を実施した。次回は2030年に予定されているが、共和党が支配する複数の州を中心に、そのサイクルを待たずに区割りを変更する「中期選挙区再編（mid-decade redistricting）」の動きが活発化し始めた。

2026年中間選挙は、トランプ個人の支持率のみならず、同氏を中心に構築されてきた統治モデル全体の持続可能性を見極める機会となるだろう。

## 1. 2026 年米国中間選挙とは

### (1) 中間選挙の仕組み

ここではまず基本的な仕組みを確認しておきたい。米国の中間選挙は、4 年ごとに行われる大統領選挙の中間年に実施される選挙である。下院では全議席が 2 年ごとに改選されるため、2026 年には 435 議席すべてが選挙の対象となる。一方、上院議員の任期は 6 年であり、100 議席が一度に改選されるわけではない。選挙が 2 年ごとに分散されるよう、上院議席は 3 つの改選グループに分けられており、およそ 3 分の 1 ずつが順番に改選される。このため、通常の上院選挙では 33 議席または 34 議席が争われる。

2026 年は、この 3 つのグループのうち、2020 年に当選した議員を中心とする「クラス 2」の 33 議席が改選を迎える。これに加え、オハイオ州では J・D・バンス副大統領、フロリダ州ではマルコ・ルビオ国務長官がそれぞれ残した上院議員任期を埋めるための補欠選挙も実施される。

中間選挙の年には、各州・自治体レベルでも多くの公職選挙や住民投票が行われる。州知事選挙もその一環で行われ、2026 年では 36 の知事ポストが改選を迎える。そのなかには、連邦選挙の行方にも影響を及ぼし得る複数の激戦州が含まれている点も注目される。

### (2) 政権政党に働く構造的な逆風

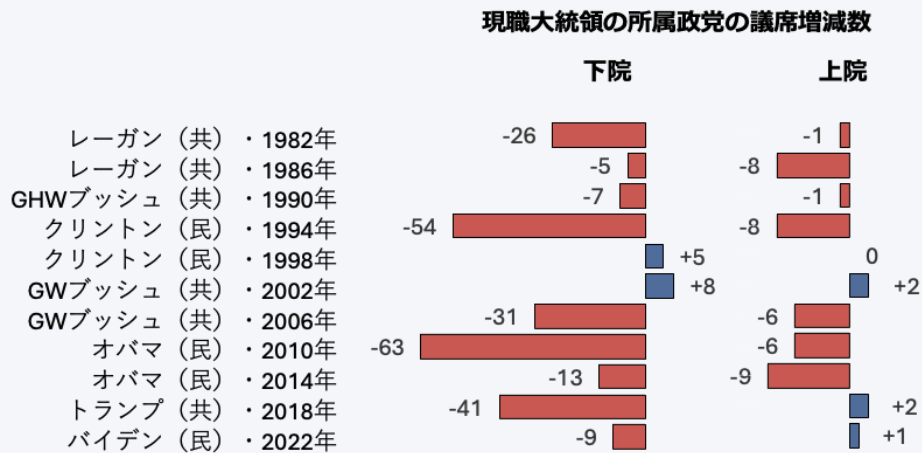
過去の間選挙では、大統領を擁する政党が厳しい戦いを強いられる傾向がある。第二次世界大戦以降、大統領の政党は中間選挙において平均して下院で約 26 議席を失ってきた。上院での議席損失は概ね小幅にとどまるものの、政治的な意味は小さくない。こうした構造的不利の背景には、中間選挙特有の有権者心理が働く。政権発足から時間が経つにつれ、現職大統領とその所属政党への不満は蓄積しやすい。一方、現状に概ね満足している有権者は投票への切迫感を持ちにくく、不満を抱く層のほうが投票に向かいやすくなる。

大統領の政党が議会でも多数を維持している場合、その反動は大きくなりやすい。とりわけ大統領職に加えて、上院・下院の双方を同じ政党が支配する「統一政府」の下では、有権者の不満が政権与党全体に向かいやすい。現代の中間選挙における大規模な議席減も、こうした局面で生じてきた。たとえば 1994 年のクリントン政権と 2010 年のオバマ政権では、民主党の統一政府が下院でそれぞれ 54 議席、63 議席を失った。ジョージ・W・ブッシュ大統領の 2 期目に行われた 2006 年の中間選挙では、イラク戦争への反発と政権運営への不満を背景に、共和党は上下両院の多数派を失った。トランプ 1 期目における 2018 年中間選挙でも、共和党の統一政府は下院で 41 議席を失った。ただし、上院では有利な改選地図を背景に、むしろ議席を増やす結果となった。

厳密には、2026 年の中間選挙はトランプ氏にとって「2 期目の中間選挙」にあたる。ただし、4 年間の政権交代を挟んだ非連続の 2 期目である点で、過去の事例とは異なる。とはいえ、政権への疲労感、分極化の深刻化、支持率低下、ポスト・トランプを見据えた与党内の求心力低下など、2 期目政権に典型的な政治力学はすでに表面化している。

### 中間選挙では大統領与党が苦戦する傾向

中間選挙では、現職大統領が所属する政党が上下両院で議席を減らすケースが歴史的に多い。有権者の反発や投票率の変化に加え、政権への不満の高まりが背景にある。



出所：公開情報に基づき、ワシントン事務所作成

### (3) 共和党にとっての意味

もっとも、共和党が歴史的な大敗を避けられないというわけではない。むしろ 2026 年中間選挙の焦点の一つは、共和党が下院選挙区の区割り再編を通じて、不利な政治環境の影響をどこまで抑え込めるかにある。過去の中間選挙でみられる傾向、トランプ政権への疲労感、経済的閉塞感などが重なるなか、共和党がどの程度まで与党に向かう反動を吸収できるのかが問われることになる。

## 2. 2026 年中間選挙を左右する政治環境

このとおり、2026 年の政治環境は、総じて民主党に追い風となっていると言える。しかし、これは民主党が圧勝することを意味するものではない。選挙結果を左右するのは、全国的なムードだけではない。投票率、候補者の質、選挙区割り、現職議員の引退動向、さらに各党が自らの支持基盤をどこまで維持できるかといった要因が複雑に絡み合い、選挙区ごと、州ごとに結果が積み上がっていく。

したがって、2026 年の中間選挙を考えるうえでは、これを単なる政権への信任投票として見るだけでは不十分である。むしろ、共和党にとって不利な政治環境と、民主党がその追い風を十分に活かし切れない可能性とのせめぎ合いとして捉える必要がある。

### (1) トランプの支持率

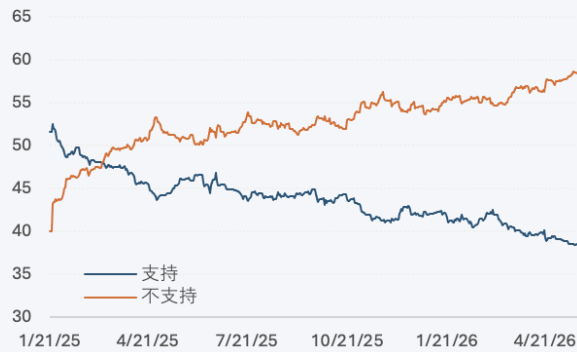
まず、2026 年中間選挙に向けて共和党が直面する最大の課題は、トランプ氏の支持率低迷である。中間選挙が現職大統領への審判として機能する以上、同氏が米国政治の中心にあり続ける限り、その不人気は共和党候補にとって大きな重荷となる。

もちろん、共和党候補は選挙戦を地域ごとの争点や候補者個人の評価に引き寄せようとするだろう。しかし、多くの有権者は 2026 年の中間選挙を、トランプ 2 期目をさらに前進させるのか、それとも議会を通じて歯止めをかけるのかを選ぶ機会として捉える可能性が高い。

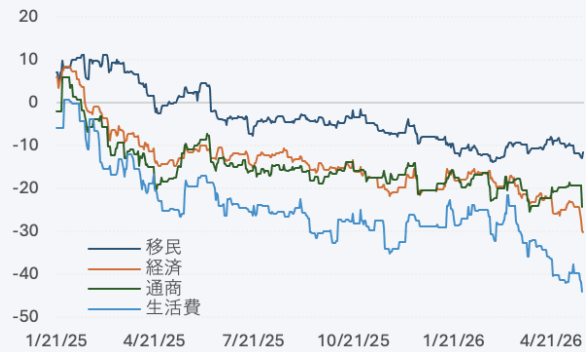
シルバー・ブレイクの支持率集計では、トランプ氏の支持率は継続的な低下傾向を示している。なかでも、有権者が一貫して最重要課題に挙げる生活費問題については、大統領の純支持率が特に低い水準にある。

**大統領支持率**

トランプ氏の支持率は継続的に低下。

**大統領純支持率（主要課題別）**

有権者の最大の関心事である生活費高騰を巡り、トランプ氏の純支持率は特に低迷している。



出所：シルバー・プレッティン（5月21日現在）

共和党にとってのリスクは、民主党支持者がトランプ氏を強く嫌っているという点だけではない。より深刻なのは、無党派層や共和党内の穏健な支持者の間で、トランプ離れが進んでいることである。2026年5月に公表されたロイター／イプソスの世論調査<sup>1</sup>によれば、無党派層におけるトランプ支持率は、2025年1月の44%から2026年5月には25%へと低下した。共和党支持者の間でも、同じ期間に支持率は91%から79%へと低下している。

**(2) 構造的な逆風**

共和党が直面する第二の問題は、過去の間選の傾向そのものである。前述のとおり、中間選挙は概して大統領を擁する政党に厳しい結果をもたらしてきた。2026年の共和党も、その例外ではない。とりわけ大統領の2期目の中間選挙では、政権への疲労感が表面化しやすい。2024年の勝利の余韻はすでに薄れ、政権運営への不満が蓄積するなか、現状に不満を持つ有権者ほど投票に向かいやすくなる。

2018年のトランプ1期目の中間選挙では、共和党は都市郊外での反発を主因として、下院で41議席を失った。こうした郊外地域の動向は、現在も重要な意味を持つ。昨年各地で行われた補選で民主党は、高学歴の郊外有権者、とりわけ女性層の支持を大きく伸ばしてきた。この層は必ずしも進歩派・左派ではない。しかし、共和党を「混乱している」「極端すぎる」「制度的規範を軽視している」と受け止めた場合には、繰り返し共和党候補に反対票を投じてきた層である。

現職議員の引退増加も、共和党にとって警戒すべき材料である。ブルッキングス研究所<sup>2</sup>によれば、2026年に再選出馬を見送る下院現職議員は現時点で57人に上り、その内訳は共和党36人、民主党21人となっている。これは1992年選挙期以降で最大の引退者数である。現職議員は知名度、資金調達ネットワーク、地元との関係、有権者対応の実績を持つため、現職不在の議席を守ることは一般に難しくなる。

もちろん、すべての引退が直ちに危機を意味するわけではない。個人的な事情による引退もあれば、上位職への出馬を目指すケースや、党派的に安定した選挙区からの引退もある。しかし、これほど大

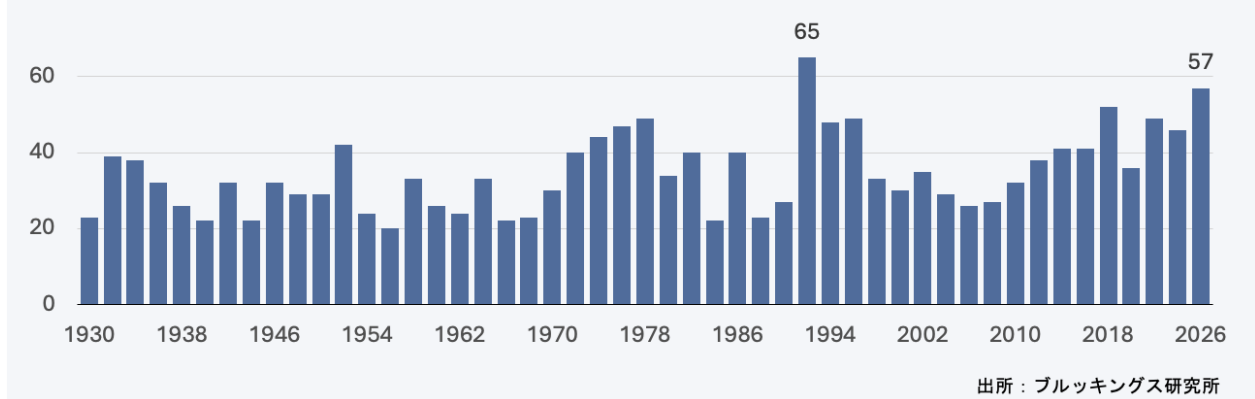
<sup>1</sup> ロイター／イプソス調査は2026年5月15日～18日にオンラインで実施。全国の成人1,271人を対象とし、誤差の許容範囲は±3ポイント。

<sup>2</sup> ブルッキングス研究所の調査。[\(リンク\)](#)

規模な引退の波は、議会への失望感、少数党に転落することへの懸念、あるいは現在の政治環境への不安といった、より深い問題を映し出している可能性がある。

### 2026年中間選挙を前に下院議員の引退が急増

1992年以来の高水準となる引退ラッシュが、競争の激しいオープンシート選挙区の増加につながっている。



### (3) 民主党の脆弱性

民主党にとって2026年は確かに好機である。とはいえ、看過できない弱点も抱えている。最大の課題は、幅広い支持層をいかに束ねるかである。反トランプ連合は裾野が広い一方で、必ずしも結束が強いわけではない。進歩派、穏健派、郊外のホワイトカラー層、若年層、黒人有権者、ラテン系有権者、労働組合世帯、大卒者、さらには共和党から距離を置く無党派層まで、その構成は多岐にわたる。これらの層は、トランプ氏への反対という点では一致し得る。しかし、移民、犯罪、外交政策、気候変動、警察改革、税制、文化的争点をめぐっては、必ずしも同じ立場にあるわけではない。

この点が重要なのは、中間選挙では投票率、とりわけ「誰が実際に投票に行くか」が結果を大きく左右するためである。民主党は、大統領選の年に投票した有権者が中間選挙でも自動的に戻ってくるとは考えられない。なかでも若年層は大きな不確定要素である。確かに、経済への不満がトランプ氏や共和党に向かえば、民主党にとって追い風となる。しかし、その不満が「政治そのものへの諦め」に転じ、若年層の投票離れにつながれば、むしろ民主党にとっては逆風となりかねない。

民主党は、労働者階級の有権者をめぐる課題にも引き続き直面している。これはもはや、白人労働者階級に限った問題ではない。テキサス州、フロリダ州、ネバダ州、そして中西部の工業地帯の一部では、かつて民主党寄りとみられていたラテン系有権者や非大卒有権者の間で、共和党が支持を広げてきた。この変化には地域差があり、しばしば誇張される面もある。とはいえ、人口動態の変化が自動的に民主党を利するという前提は、もはや成り立ちにくくなっている。

さらに、カリフォルニア州、テキサス州南部、フロリダ州南部、アリゾナ州、ネバダ州、北東部のラテン系有権者は、一つのまとまった集団として行動するわけではない。その政治的志向は、地域、世代、出身国、宗教、所得階層、地域の産業構造によって大きく異なる。民主党がある地域でラテン系支持を回復する一方、別の地域では苦戦が続くという非対称な構図は、今後も続くと思われる。

治安や文化的争点も、民主党にとって弱点となり得る。民主党支持が圧倒的に強い選挙区では、進歩派的な立場を取っても大きなリスクはない。しかし、激戦選挙区では事情が異なる。共和党が民主党を「公共安全、国境管理、中産階級の不安に鈍感な政党」と印象づけることに成功すれば、進歩派的な立場はむしろ重荷となり得る。

進歩派と穏健派の間にある従来からの緊張も、依然として残っている。激戦区で左に寄り過ぎれば、郊外層や労働者階級の浮動票を失うリスクがある。逆に慎重になり過ぎれば、若年層や進歩派の熱量

を削ぐおそれがある。

反トランプのメッセージには力がある。2018年には、それが実際に機能した。しかし、それだけで有権者に統治の選択肢を示したことにはならない。物価、住宅、移民、治安、そして政治の機能不全に対して、民主党が具体的な答えを持っていることを示せるかどうか、なお問われている。

### 3. 区割り再編と下院を巡る攻防

下院は、民主党がトランプ政権に実質的な歯止めをかけるうえで、最も現実的な舞台となる。仮に下院を奪還しても、民主党が政策運営を主導できるわけではない。とはいえ、召喚権の行使や委員会運営の主導権、歳出法案をめぐる交渉力を手にすることで、トランプ政権の残り2年間に対する議会の監視と制約を大きく強めることができる。

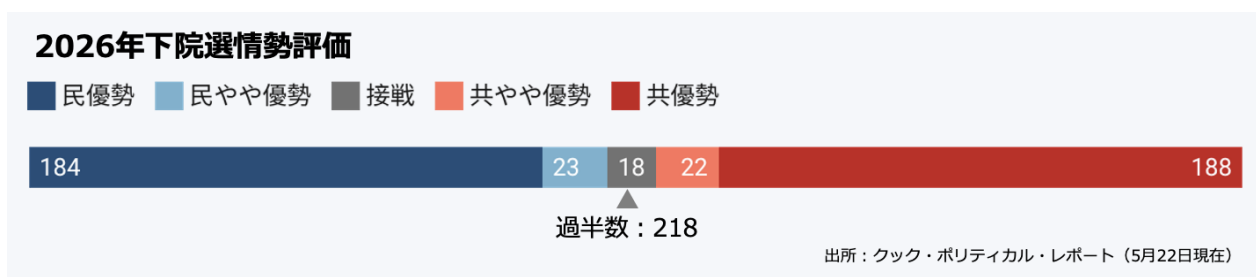
その意味で、選挙区再編は極めて重要な意味を持つ。共和党は本来であれば、下院多数派の維持が危うくなりかねない政治環境のなかで、2026年の選挙期を迎えている。インフレが沈静化するか、イラン戦争が収束するか、あるいは選挙日までにトランプ氏の支持率が回復するかは、トランプ政権が直接左右できる問題ではない。そこで共和党が注力しているのが、より直接的に影響を及ぼし得る区割りの変更である。

したがって、下院選挙の焦点は、共和党が議席を失うかどうかだけではない。全国的に不利な政治環境を踏まえれば、一定の議席減は避けにくい。むしろ問われているのは、共和党が区割り変更によってその損失をどこまで抑え込み、下院多数派を維持できるだけの構造的な防波堤を築けるかである。もちろん、選挙区再編は今に始まった話ではない。両党とも権力を握れば活用してきた手法だ。今回注目されるのは、そのタイミングと強度である。

#### (1) 選挙区再編のロジック

連邦議会の選挙区は通常、10年ごとの国勢調査を受けて一度だけ再画定される。しかし2026年を前に共和党は、次回の国勢調査を待たずに選挙区を見直し、民主党の議席獲得機会を縮小させ、苦戦が予想される共和党議席を保護する方針だ。

下院は特にこうした操作の影響を受けやすい。なぜなら、わずかな選挙区の結果によって多数派の支配が決まりうるからだ。Cook Political Reportの現時点の分析では、民主党が「安全・優勢・やや優勢」とされる議席は207、共和党側は210であり、残る18議席が「トスアップ」とされている。つまり、435議席のうち真に勝敗が読みにくい選挙区はごく一部に限られ、その結果が多数派を左右し得る構図である。



共和党は全国的な地図を塗り替える必要はなく、予想される議席損失を相殺するに足る数の地域で優位を確保すれば十分である。ルイジアナ州での一議席の再画定、アラバマ州での新たな獲得機会、テネシー州での微調整、あるいはフロリダ州やテキサス州での積極的な地図の書き換えが、下院を失うか辛うじて維持するかの分水嶺となりうる。選挙区の再編はそれゆえ、守りと攻めの両面を持つ。

現職議員の議席を固め、競合選挙区の数減らし、不利な政治環境を乗り切り可能なものへと変える手段である。

## (2) 最高裁判断が開いた区割り見直しの余地

この戦略は、法的環境の変化も追い風としている。連邦最高裁は、特定政党に有利な恣意的区割りである「党派的ゲリマンダリング」について、連邦裁判所が判断すべきではない政治問題に当たるとの立場<sup>3</sup>を示しており、概ね容認している。州裁判所が州憲法に基づいて選挙区地図を無効とする余地はあるものの、連邦法上は、特定政党を利する目的で区割りを行うこと自体が、直ちに無効の根拠となるわけではない。

ただ、これまで大きな制約として残ってきたのが、人種をめぐる問題である。投票権法<sup>4</sup>第2条は、少数派有権者の投票力を希薄化する選挙制度や慣行を禁じている。選挙区再編の文脈では、この規定が、とりわけ南部州において、黒人有権者が複数の選挙区に分散されて影響力を失わないよう、「マイノリティ多数区」または「マイノリティ機会区」の設定を州に求める根拠となってきた。

この枠組みは、共和党の選挙区設計に一定の制約を課してきた。共和党側は、自らの区割りは党派的なものであり、人種を理由とするものではないと主張できる。しかし、結果として少数派有権者の投票力が弱まる場合、その区割りは依然として投票権法に基づく異議申し立ての対象となり得る。

2023年の連邦最高裁による「アレン対ミリガン判決」は、こうした第2条の枠組みを維持したように見えた。しかし、今年4月の「ルイジアナ対キャレー判決」は状況を大きく変えた。同判決で最高裁は、黒人多数区を2つ設けたルイジアナ州の改訂区割りについて、州が人種を過度に重視して区割りを行ったとして、合衆国憲法修正第14条の平等保護条項に反する違憲な「人種を基準とした区割り」(racial gerrymander)に当たると判断した。そのうえで、州が投票権法第2条への対応を理由に人種を重視した区割りを行うことに対して、より厳格な制約を課した。

総じて言えば、最高裁は、投票権法第2条への対応を理由としても、人種を支配的要素として区割りを行うことが常に許容されるわけではないとの立場を明確にした。この判決は、南部を中心とする共和党州に対し、従来は投票権法上維持が必要と考えられてきた一部のマイノリティ機会区についても、改めて見直しを求める法的余地を与えた。

## (3) 中期区割り変更を巡る攻防

その結果、任期途中の区割り変更をめぐる強硬な攻防が展開されることとなった。ルイジアナ州では、連邦最高裁判決を受け、共和党が同州に2つある黒人多数区のうち1つを廃止する動きに出た。その他、南部の共和党支配州でも、自州の選挙区地図を見直す作業が始まっている。その狙いは明確である。民主党の議席獲得機会を減らし、共和党現職議員を守り、予想される中間選挙での逆風を相殺することだ。

これは、人種だけの問題でも、党派だけの問題でもない。両者が重なり合う領域の問題である。南部の多くの地域では、黒人有権者の圧倒的多数が民主党を支持している。そのため、黒人有権者の投

<sup>3</sup> “Rucho v. Common Cause”判決において、連邦最高裁は5対4で、党派的ゲリマンダリングの訴えはそのような事件を判断する明確な司法基準が存在しないとして、連邦裁判所の審査が及ばない政治的問題に当たるとの判断を示した。党派的ゲリマンダリングの規制は、連邦司法ではなく主として州議会と連邦議会の責任に属するとした。

<sup>4</sup> 投票権法 (Voting Rights Act, VRA) は、1965年に制定された米国の公民権法であり、人種や肌の色、または言語的少数派であることを理由に投票権を侵害・制限する選挙制度や慣行を禁じるものである。特に第2条は、選挙区割りなどを通じて少数派有権者の投票力が希薄化されることを禁止する根拠として用いられてきた。

票力を守るために設けられた選挙区は、結果として民主党議席を生み出しやすい。逆に、黒人有権者の投票力を弱める区割り、共和党に有利に働き得る。法廷では憲法上の問題として争われることが多いが、その背後に党派的な利害があることは明らかである。

共和党は、すべての区割り変更を成功させる必要はない。下院の議席計算を変えるだけの成果を積み上げれば十分である。その点で、共和党はおおむね成功を収めているとみられる。クック・ポリティカル・レポート<sup>5</sup>によれば、共和党にとって最善のシナリオでは、新たな選挙区地図によって共和党が 16 議席、民主党が 5 議席を獲得し、共和党は差し引きで 11 議席を上積みする機会を得る。一方、民主党にとって最善のシナリオでは、共和党が 7 議席、民主党が 6 議席を獲得し、共和党は 1 議席を上積みする可能性を得る。

### 共和党に有利な議席増が見込まれる区割り再編

2026 年中間選挙を前に両党が積極的な区割り戦略を進めているが、現時点では共和党に構造的に有利な展開となっている。

| 共和党の議席拡大余地 |               |                     | 民主党の議席拡大余地 |              |         |
|------------|---------------|---------------------|------------|--------------|---------|
| 州          | 想定される変化       | 状況                  | 州          | 想定される変化      | 状況      |
| テキサス       | 共+3~5         | 成立                  | カリフォルニア    | 民+3~5        | 成立      |
| ノースカロライナ   | 共+0~1         | 成立                  | ユタ         | 民+0~1        | 成立      |
| オハイオ       | 共+0~2         | 成立                  | バージニア      | 民+0          | 州最高裁が却下 |
| ミズーリ       | 共+1           | 成立                  | <b>合計</b>  | <b>民+3~6</b> |         |
| フロリダ       | 共+1~4         | 成立                  |            |              |         |
| テネシー       | 共+1           | 成立                  |            |              |         |
| ルイジアナ      | 共+1           | 提案中                 |            |              |         |
| アラバマ       | 共+0           | 連邦地裁が違法と判断。最高裁に上告中。 |            |              |         |
| サウスカロライナ   | 共+0           | 4/26、州上院が区割りを見送り    |            |              |         |
| <b>合計</b>  | <b>共+7~16</b> |                     |            |              |         |

出所：公開情報、クック・ポリティカル・レポート

### (4) 戦略の限界

選挙区再編は強力な手段ではあるが、万能ではない。過度に攻めた区割りは、共和党票を複数区に薄く広げることで、全国的な逆風が強まった際に本来は安全だった議席まで競合化させるリスクを伴う。加えて、区割り変更には政治的・司法的な制約も残る。サウスカロライナ州では、トランプ氏が求めた区割り変更案について、共和党が支配する州上院が審議を見送った。これは、共和党支配州であっても、選挙日程、手続き上の懸念、州議会内の力学によって、トランプ氏の意向がそのまま実現するとは限らないことを示している。

司法面でも、共和党に有利な区割りが常に認められるわけではない。アラバマ州では、先日の最高裁による投票権法をめぐる判断を受け、州当局が民主党寄りの黒人多数・機会区を 1 つに減らす 2023 年の下院選挙区地図への復帰を試みた。しかし、連邦地裁は 5 月 26 日、2026 年選挙における同地図の使用を差し止め、黒人有権者が多数、あるいはそれに近い割合を占める 2 つの選挙区を含む地図を使用するよう州に命じた。これを受け、アラバマ州の司法長官は、同仮処分の停止を求める緊急申立てを連邦最高裁に提出している。この事例は、近年の最高裁判決によって州の裁量が広がったとし

<sup>5</sup> サウスカロライナ州上院による区割り法案見送りおよび、アラバマ州区割り案を違法と判断した連邦地裁判決を踏まえた、2026 年 5 月 26 日時点の分析。

ても、人種的な投票力希薄化や意図的差別が認定される場合には、なお投票権法上の制約が機能し得ることを示している。

加えて、民主党も手をこまねているわけではない。共和党主導の区割り変更に対抗する形で、民主党側も一部の州で党派的な選挙区再編に踏み出している。カリフォルニア州では、民主党に有利な新たな下院選挙区地図が承認され、複数の共和党議席が民主党の獲得圏に入る可能性が出ている。ユタ州でも、共和党が全4議席を維持しやすい形で引いた地図が州裁判所で退けられ、民主党が1議席を狙いやすい新地図が採用された。

もっとも、こうした民主党側の反撃には限界がある。民主党が優位に立つ州では、独立委員会や州憲法上の制約が存在することが多く、共和党支配州に比べて区割り変更の余地は限られる。全国的な政治環境が十分に有利で、候補者の質が高く、投票率も上昇し、共和党の区割りが過度に攻めたものになれば、民主党がなお下院多数派を奪還する余地はある。しかし、区割り変更を通じて追加的な議席上積みを狙える州の多くを共和党が支配しているという非対称性は、依然として重要である。

#### 4. 上院・州知事選の構図

2026年の主な戦場が下院であるとすれば、上院と知事選はそれに次ぐ重要な争点となる。ただし、両者が持つ意味はそれぞれ異なる。

上院の行方は、民主党がトランプ政権への追及を超えて、実質的な権限を行使できるかどうかを左右する。民主党が下院のみを制した場合でも、トランプ政権の政策運営にブレーキをかけ、召喚権を行使し、政権の残り2年間に対する監視を強めることはできる。しかし上院を制しなければ、大統領指名人事の阻止、立法過程への関与、行政府に対する本格的な議会側の影響力行使には、なお限界が残る。

一方、知事選の意味は州政策にとどまらない。今後10年間の政治的インフラを左右する争いでもある。選挙管理、中絶政策、エネルギー規制、メディケイド、教育、緊急権限、さらには2030年国勢調査後の次期選挙区再編に至るまで、その影響は広範に及ぶ。

##### (1) 上院：重要だが民主党には厳しい戦い

上院選は、下院とは対照的に、民主党にとって構造的に厳しい。2026年の改選は35議席で、クラス2の定例改選33議席に加え、フロリダ州とオハイオ州で補欠選挙が行われる。共和党が53対47の多数派を握るなか、民主党が主導権を奪還するには4議席の純増が必要となる。

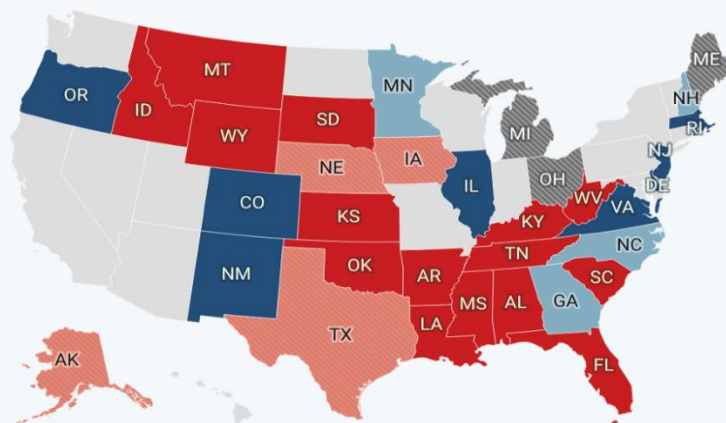
一見すると、共和党が23議席を防衛するのに対し、民主党系は12議席にとどまるため、地図は民主党に有利に見える。しかし、共和党議席の多くは強固な共和党地盤にあり、民主党が多数派を奪還するには、全国的な逆風を追い風に変えつつ、近年ますます攻略が難しくなっている州で勝利する必要がある。

従い、民主党による上院奪還は、下院よりも難度が高い。下院では比較的少数の競合選挙区が多数派を左右しうるが、上院では州単位の選挙で勝利を重ねる必要があり、しかもその多くは共和党がなお優位に立つ州である。注目される選挙としては、激戦州ジョージアで再選を目指すジョン・オソフ上院議員、右傾化が進むオハイオで議席奪還を狙うシェロッド・ブラウン元上院議員、そしてかつてほど接戦州ではなくなったフロリダ州での民主党の挑戦が挙げられる。

一方で、候補者の質はなお重要である。テキサス州では、トランプ氏の支持を受けたケン・パクストン州司法長官が、共和党予備選で現職のジョン・コーニン上院議員を大差で破った。これはトランプ氏の党内支配力がなお強いことを示す一方、パクストン氏は証券詐欺をめぐる刑事訴追、弾劾裁判、

内部告発者訴訟、不倫問題など、長年にわたり法的・倫理的問題を抱えてきた候補でもある。そのため、民主党だけでなく一部共和党関係者の間でも、同氏の指名によって本来は共和党優位のテキサス州が競合州化し得るとの見方が出ている。とはいえ、テキサス州はなお共和党基盤の強い州であり、民主党が上院多数派を奪還するには、党内分裂や対抗馬の弱さに依存するだけでは不十分である

### 2026年上院選情勢評価



出所：クック・ポリティカル・レポート（5月22日現在）

### 2026年上院選の主要激戦州

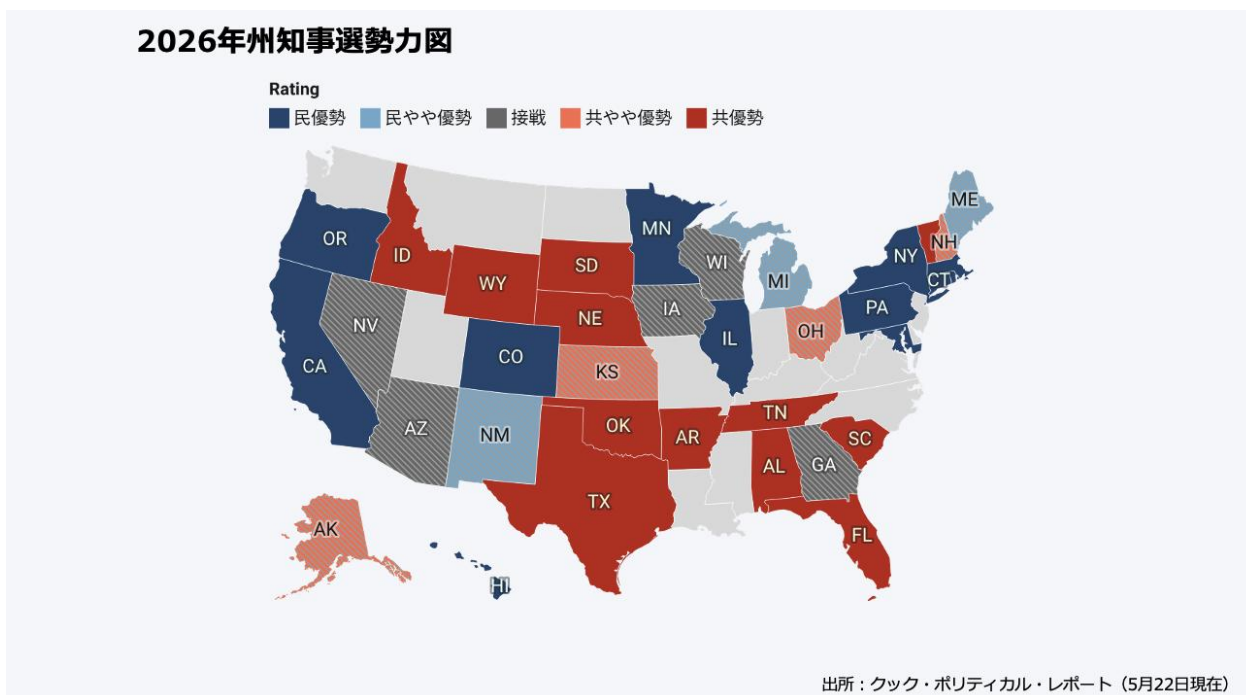
接戦が予想される複数の州選挙が上院多数派の行方を大きく左右する見通しであり、特にオープンシート選挙やサンベルト・中西部の競争州が焦点となっている。

| 州        | 現職 | 情勢評価  | 注目点                             |
|----------|----|-------|---------------------------------|
| フロリダ     | 共  | 共優勢   | ルビオ氏の国務長官就任に伴う欠員補拳となり、特殊な選挙構図に。 |
| ジョージア    | 民  | 民やや優勢 | オソフ氏は民主党にとって最も厳しい防衛戦に直面。        |
| メイン      | 共  | 接戦    | コリンズ氏、現職優位があるものの、依然として脆弱な立場。    |
| ミシガン     | 空席 | 接戦    | ピーターズ氏の引退により、主要激戦州に浮上。          |
| ノースカロライナ | 空席 | 民やや優勢 | 民主党、クーパー元知事の擁立を大きな好機と位置付け。      |
| オハイオ     | 共  | 接戦    | 近年、右傾が進む同州。民主党、支持挽回に期待。         |
| テキサス     | 共  | 共やや優勢 | トランプ支持のパクストン州司法長官の指名で民主党側に期待感。  |

### (2) 知事選：静かなる権力の中核

知事選は全国的な注目度こそ上院・下院に劣るかもしれないが、より広い政治地図を読み解くうえでは同等の重要性を持つ。2026年には36州で知事が改選を迎え、民主・共和両党がそれぞれ18州を防衛する。この構図は上院とは異なる性格を帯びている。上院では民主党が構造的不利を克服しなければならぬのに対し、知事選では両党ともに実質的な失地リスクを抱えている。

注目すべき主要州はペンシルベニア、ミシガン、ウィスコンシン、ジョージア、アリゾナ、ネバダ、フロリダ、オハイオである。大統領選の激戦州もあれば、選挙区再画定の主戦場もあり、その両方に該当する州もある。



#### 接戦が見込まれる州知事選

複数の激戦州で行われる知事選のオープンシートの争いは、2028年大統領選を見据えた両党の知事候補層の厚みを試す選挙となる見通しである。

| 州       | 現職   | 情勢評価  | 注目点   |
|---------|------|-------|---|
| フロリダ    | オープン | 共優勢   | 現時点では共和党が有利とみられるものの、注目度の高いオープンシート戦として、共和党の候補者層が試される選挙に。 |
| ジョージア   | オープン | 接戦    | ケンプ知事（共）が任期満了を迎えるためオープンシートに。両党が最重要激戦州の一つと位置付けている。       |
| ミシガン    | オープン | 民やや優勢 | ウィットマー知事（民）の任期満了により、激戦州でオープンシート戦へ。今期屈指の激戦となる可能性が高い。     |
| オハイオ    | オープン | 共やや優勢 | デワイン知事（共）の任期満了に伴う選挙で、州全体の共和党傾斜を背景に共和党優勢とみられる。           |
| ペンシルベニア | 民    | 民優勢   | シャピロ知事が再選を目指す選挙。民主党は現職優位を背景に比較的優勢。                      |
| ウィスコンシン | オープン | 接戦    | エバース知事（民）の引退により、両党が勝機を見込む激戦州で再びオープンシート戦となる。             |

知事が重要な理由は、連邦レベルの政治が実際の政策として具現化される場が州だからだ。中絶医療へのアクセス、メディケイド制度（低所得層向け公的医療保険制度）、エネルギー政策、教育、警察行政、緊急権限、選挙管理、そして州レベルの経済振興に至るまで、知事はその方向性を左右する。さらに選挙区再画定においても知事の役割は大きい。2030年の国勢調査後、主要州の知事は次の連邦議会選挙区地図の署名、拒否権行使、あるいは影響力の行使を通じて、その勝敗を左右することになる。

したがって 2026 年の知事選は、より長期的な政治的争いの一部をなす。今後 4 年間の州の支配者を決めるだけの問いではなく、次の 10 年に向けた選挙管理、政策執行、選挙区再画定のインフラをいずれの党が掌握するかをめぐる争いでもある。

これらの選挙を規定するいくつかの主題がある。多くは現職不在のオープンシートとなるため、より流動的で候補者個人の資質が勝敗を左右しやすい。多くは全国政治を映す代理戦争として展開され、トランプ、中絶、移民、選挙規則、治安、政府の役割をめぐる争点が州知事選に投影されることになろう。そしていくつかの州、とりわけ大規模かつ競争的な州では、2028 年を見据えた両党の次世代候補の試金石となる局面も生まれるとみられる。

## 5. 何が懸かる選挙なのか

2026 年の中間選挙は、トランプ政権の最終局面を大きく左右することになる。共和党が議会多数派を維持すれば、トランプ大統領は民意の信任を得たと主張し、2 期目の政策課題をさらに推し進めることができる。民主党が下院を制すれば、政権は議会調査、歳出をめぐる攻防、立法余地の縮小という制約に直面する。さらに民主党が上下両院を制した場合、その結果はトランプ 2 期目の路線に対する、より広範な否認として受け止められるだろう。

### (1) トランプのレガシー作り

トランプ氏は憲法上、三選が禁じられている。もはや次の大統領選で勝利することが目標ではなく、残された任期をどのような形で歴史に刻むかが問われている。その意味で 2026 年は、トランプ氏個人の支持率に対する評価にとどまらない。移民政策、関税、行政権限の拡大、イラン政策、NATO への姿勢、領土をめぐる主張、連邦政府の抜本的再編といった、トランプ 2 期目の政策路線全体が問われる選挙でもある。

もっとも、中間選挙の結果が持つ意味は政策分野によって異なる。外交・安全保障分野では大統領の裁量が依然として大きく、仮に民主党が下院を制したとしても、トランプ氏の外交路線そのものを根本的に止めることは難しいとみられる。一方で、議会は公聴会、予算措置、報告義務、調査権限などを通じて政策遂行に摩擦や政治的コストを生じさせることは可能である。これに対し、減税、移民関連予算、社会保障制度改革、エネルギー許認可などの国内政策は、立法や歳出措置への依存度が高く、議会多数派の影響をより直接的に受けやすい。

### (2) レームダック化のリスク

トランプ氏にとっての危険は、単に議席を失うことだけではない。共和党内で、同氏の意向に逆らっていくという空気が弱まることにある。トランプ氏の共和党に対する影響力は依然として強く、一度の選挙で敗北したからといって直ちに崩れるわけではない。しかし、三選が禁じられた大統領は、時間とともに党内での求心力を失いやすい。とりわけ中間選挙で大敗した場合、その傾向は一段と強まる。議員たちは次の大統領選を意識し始め、後継を狙う有力者は自らの立場を打ち出し始める。接戦区を抱える議員にとっても、次の選挙に出馬しない大統領のために、政治的リスクの高い採決に応じる動機は弱まりやすい。

レームダック化とは、政権の影響力が突然崩壊することではない。党内規律や求心力が、少しずつ弱まっていく過程である。共和党が辛うじて多数派を維持すれば、トランプ氏の影響力は一定程度保たれるだろう。小幅な議席減は求心力を弱めるものの、党内支配を直ちに揺るがすとは限らない。しかし、歴史的な大敗となれば話は別である。その場合、トランピズムはなお共和党内で力を持つと

しても、トランプ氏本人がもはや疑いようのない党の中心ではなくなりつつあることを示す結果となり得る。

### (3) 下院の監視・調査機能

民主党が下院を制した場合、最も直接的な帰結は、行政監視機能の本格的な発動であろう。下院多数派を握れば、民主党は委員会運営の主導権、召喚権、文書開示要求、公聴会開催といった強力な調査手段を掌握する。これにより、政権幹部だけでなく、政権と関係の深い民間企業や業界団体、請負業者、献金者ネットワークにも監視の矛先が向かう可能性がある。

調査対象となり得る領域は広い。行政権限や緊急権限の行使、移民取締りや収容施設運営、データ共有、政府請負契約、関税や適用除外措置、規制上の優遇措置に加え、エネルギー、公共料金、医療、住宅、食料、保険、消費者金融など生活費問題と結びつきやすい分野も焦点となりうる。さらに、汚職、利益誘導、暗号資産事業、外国政府との関係、政治的につながりのある企業を巡る問題や、ジェフリー・エプスタイン関連事案を含む未解決のスキャンダルにも調査が及ぶ可能性がある。

企業にとって重要なのは、民主党が下院を制した場合、リスクが「新たな法律の成立」だけに限られない点である。たとえ法案が成立しなくても、議会は公聴会や文書開示要求を通じて企業に説明を求め、世論や報道を動かすことができる。政権に近い企業、政府契約に関わる企業、生活費問題と結びつきやすい業界にとっては、こうした議会調査そのものが評判リスクや法的リスク、さらには事業上のリスクにつながりうる。

もちろん、すべての調査が重大な不正を明らかにするわけではなく、党派色の強い調査や問題を誇張したケースも出てくるだろう。それでも、議会監視が強化されれば、政権の時間と資源は調査対応に割かれ、報道や世論の焦点も変化する。企業側にとっても、これまで行政府との関係を通じて進めてきた政策対応や事業戦略が、突然議会の監視対象となる可能性を念頭に置く必要がある。

### (4) 外交政策上の制約

外交政策は、大統領の権限が最も強く及ぶ領域の一つである。とはいえ、議会にも一定の影響力は残されている。民主党が下院を制したとしても、トランプ氏は外交政策課題の多くを引き続き推進できるだろう。しかし、議会は公聴会、歳出措置、報告義務の設定、資金使途の制限などを通じて、政権の外交・安全保障政策に摩擦を生じさせることができる。

これは、イラン戦争、NATO、ウクライナ、制裁、輸出管理、関税政策、軍事作戦などに関わる問題である。民主党が下院を握れば、情報評価、攻撃目標の決定、戦争権限法の遵守状況、外交上の非公式チャンネル、さらには米国の政策に関与した請負業者や企業の役割について、調査を行うことが可能になる。

NATOをめぐるっては、現行議会はすでに、大統領が議会の承認なしに正式離脱することを阻止しようとしてきた。しかしトランプ氏は、第5条の実効性に疑問を投げかける、軍事演習を縮小する、同盟国への約束の履行を遅らせる、駐留兵力を削減する、といった手段を通じて、正式離脱に至らずとも同盟を実質的に弱体化させることは可能である。民主党の下院が、そうした動きを完全に阻止することはできない。しかし、政治的コストを引き上げることはできる。

### (5) 予算調整措置（リコンシリエーション）をめぐる課題

国内政策をめぐる利害は、より直接的である。共和党が上下両院を維持している限り、予算調整措置、いわゆるリコンシリエーションは、民主党の支持を得ずに党派的な主要法案を通すための重要な

手段であり続ける。とりわけ重要なのは、共和党が中間選挙後ではなく、中間選挙前にできる限り多くの政策をこの手続きに載せようとしている点である。

すでに共和党は、ICE や CBP を中心とする移民取締り・国境警備関連予算をリコンシリエーションで確保しようとしている。さらに、防衛費の上積み、国防総省を含む政府プログラムの不正・浪費対策、エネルギー政策や医療費の価格透明化を含む生活費対策、未成立の税制・歳出関連措置なども、今後のリコンシリエーションの対象として議論されている。

この動きの背景には、明確な政治計算がある。2026 年中間選挙で民主党が下院または上院のいずれかを奪還すれば、共和党が単独でリコンシリエーションを使う余地は消える。つまり、共和党にとって 2026 年選挙前の時期は、トランプ第 2 期の国内政策課題を立法化するための限られた窓でもある。

共和党はその後、大統領令、規制、訴訟、行政機関の裁量を通じて政策を進めることはできる。しかし、民主党がどちらか一院を制すれば、政権後半の力点は立法主導から行政主導へと移らざるを得ない。その場合、行政監視をめぐる攻防、法廷闘争、政府機能停止をめぐる瀬戸際戦術、外交政策上の対立などが、より前面に出てくることになるだろう。

## 6. 2026 年とその先

2026 年の中間選挙は、トランプ氏が大統領であり続けるかどうかを決める選挙ではない。問われるのは、残り 2 年間、トランプ氏がどこまで政策を進められるのか、あるいは議会によってどこまで制約されるのかである。

共和党が議会多数派を維持すれば、トランプ氏は自らの政策路線に対する信任を得たと主張し、2 期目の政策課題をさらに推し進めるだろう。民主党が下院を制すれば、政権は議会による監視と制約が強まる局面に入る。さらに民主党が上下両院を制した場合、その結果はトランプ 2 期目の路線に対する、より広範な否認として受け止められる可能性が高い。

その意味で、2026 年の中間選挙は単なる議席の奪い合いではない。トランプ政権の最終 2 年間で、政策の定着に向かうのか、議会による制約の下で失速するのか、それとも党内外の求心力低下を通じて大きく揺らぐのかを左右する選挙である。

同時に、それはトランプ後の共和党、民主党の統治能力、そして米国政治の次の均衡点を占う選挙でもある。2026 年の結果は、トランプ 2 期目の後半を形づくるだけでなく、2028 年以降の米国政治の出発点となる可能性が高い。

---

## 丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

### (免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。